

(総則)

- 第1条 甲及び乙は、契約書及びこの約款（以下「契約書」という。）に基づき、別紙の仕様書及び図面等（以下「仕様書等」という。）に従い、関係諸法令等を遵守し、この契約を履行し完了しなければならない。
- 2 乙は、契約の履行に際し、法令等に違反した場合には、速やかに、書面により甲への報告を行うこと。
- 3 乙は、甲の発行する発注書により、指定期限までに指定の場所で物品を受領しなければならない。
- 4 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 5 この契約書に定める催告、請求、通知、申出、協議、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して甲と乙との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この契約で定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、この契約書又は仕様書等に特別の定めがある場合を除き、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟については、甲の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。
- 11 この契約書の定めと仕様書等の定めと相違がある場合は、仕様書等の定めが優先されるものとする。

(権利の譲渡等)

- 第2条 乙は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供することができない。ただし、甲の承諾を得たときは、この限りでない。

(受領書等の提出等)

- 第3条 乙は、物品を受領するときは、甲の定める項目を記載した受領書を甲に提出しなければならない。
- 2 乙は、物品を受領するときは、あらかじめ指定された場合を除き、一括して受領しなければならない。ただし、甲がやむを得ない理由があると認めるときは、分割して受領することができる。
- 3 乙は、一旦受領した物品は甲の承認がなければこれを返却することができない。

(検査)

- 第4条 甲は、前条第1項の規定により乙から受領書の提出があったときは、その日から起算して10日以内に甲の職員をして検査を行わせるものとする。
- 2 乙は、あらかじめ指定された日時及び場所において、前項の検査に立ち会わなければならない。
- 3 乙は、第1項の検査に立ち会わなかったときは、検査の結果について異議を申し立てることができない。
- 4 乙は、第1項の検査に合格したときをもって、当該検査に合格した部分に係る受領を完了したものとする。

(所有権の移転、引渡し及び危険負担)

- 第5条 物品の所有権は、乙が甲に対し代金の支払いを完了したときとする。
- 2 前項の規定により所有権が移転した後に生じた物品についての損害は、甲の責めに帰すべき事由を除き、乙の負担とする。

(受領期限の延長等)

- 第6条 乙は、受領期限内に物品を受領することができないときは、その理由を明示して、受領期限前に甲に受領期限の延長を申し出ることができる。
- 2 前項の規定による申出があった場合において、その理由が乙の責めに帰することができないものであるときは、甲は、相当と認める日数の延長を認めることができる。

(契約内容の変更等)

- 第7条 甲は、必要があるときは、乙と協議のうえ、この契約の内容を変更し、又は物品の受領を一時中止させることができる。
- 2 前項の場合において契約金額を増減する必要があるときは内訳書の単価により計算し、もしこれによることが甲において不相当と認めるとき又は期限を伸縮する必要があるときは甲の相当と認めるところによるものとする。

(天災その他不可抗力による契約内容の変更)

- 第8条 契約締結後において、天災事変その他の不測の事件に基づく日本国内での経済情勢の激変により契約内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、その実情に応じ、甲又は乙は相手方と協議のうえ、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

(契約保証金)

- 第9条 前2条の規定により契約内容を変更する場合において、契約金額が増減すると

きは、その増減の割合に応じて契約保証金の額を変更するものとする。

- 2 前項の規定により契約保証金の額を変更したときは、甲は、その差額を納付させ、又は返還する。
- 3 甲は、乙が物品の受領を全て完了し、第 10 条の規定により契約代金を納付したとき、又は第 12 条若しくは第 13 条の規定により契約が解除されたときは、乙の請求に基づき 30 日以内に契約保証金を返還する。
- 4 契約保証金に対しては、その受入期間につき利息を付さない。

(契約代金の納付)

第 10 条 甲は、物品の受領が完了し、かつ、甲の検査に合格したときは、乙に納入通知書を発行する。

- 2 乙は、前項の納入通知書の発行日の翌日から 20 日以内に契約代金を支払うものとする。
- 3 乙は、前項の期間内に契約代金を支払わないときは、甲に対して支払金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）第 8 条第 1 項の規定により財務大臣が決定する率（年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365 日の割合とする。）を乗じて計算した金額を遅延利息として支払うものとする。
- 4 乙は、第 6 条の規定により期限の延長を認められた場合であって、契約が解除されたときは、その解除の日までの延滞日数について、前項の規定により計算した金額を甲に支払うものとする。

(甲の催告による解除権)

第 11 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、履行に着手すべき期日を過ぎても履行に着手しないとき。
- (2) 受領期限内に受領しないとき又は受領期限後相当の期間内に受領を完了する見込みがないと甲が認めるとき。
- (3) 乙又はその代理人若しくは使用人がこの契約の締結又は履行に当たり、不正な行為をしたとき。
- (4) 乙又はその代理人若しくは使用人が正当な理由がなく、甲の監督又は検査の実施に当たり職員の指示に従わないとき、又はその職務の執行を妨害したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、乙が、この契約に違反したとき。

(甲の催告によらない解除権)

第 11 条の 2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第 2 条の規定に違反し、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供したとき。
- (2) この契約の目的物を受領することができないことが明らかであるとき。
- (3) 乙がこの契約の目的物の受領を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。）が経営に実質的に関与していると認められる者にこの契約により生じる権利又は義務を譲渡等したとき。
- (8) 第 13 条の規定によらないで、乙がこの契約の解除を申し出たとき。
- (9) 乙が地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項又は第 2 項の規定に該当すると判明したとき。
- (10) 公正取引委員会が乙に対し、この契約に関して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）第 7 条若しくは第 8 条の 2 の規定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は同法第 7 条の 2（同法第 8 条の 3 において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき又は排除措置命令又は納付命令において、この契約に関して、同法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為の実行とし

ての事業活動があったとされたとき。

- (11) この契約に関して、乙（乙が法人の場合については、その役員又はその使用人）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第11条の3 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として甲に納付しなければならない。

- (1) 前2条の規定によりこの契約が解除された場合
 - (2) 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合
- 2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。
- (1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
 - (3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- 3 第1項の規定にかかわらず、受領した物品の一部が検査に合格したときは、第1項の違約金の額は、契約金額から当該検査に合格したものの契約金額相当額を控除した金額を基礎として計算する。
- 4 第1項に該当する場合において、契約保証金の納付が行われているときは、甲は、当該契約保証金を第1項の違約金に充当することができる。

（協議解除）

第12条 甲は、必要があるときは、乙と協議のうえ、この契約を解除することができる。

- 2 甲は、前項の解除により乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（乙の解除権）

第13条 乙は、次の各号のいずれかに該当する場合には、この契約を解除することができる。

- (1) 第7条の規定により、甲が物品の受領を一時中止させ、又は一時中止させようとする場合において、その中止期間が3月以上に及ぶとき、又は契約期間の3分の2以上に及ぶとき。
 - (2) 第7条の規定により、甲が契約内容を変更しようとする場合において、当初の契約金額の2分の1以下に減少することとなるとき。
- 2 前条第2項の規定は、第1項の規定により契約が解除される場合に準用する。

（契約解除等に伴う措置）

第14条 契約が解除された、又は乙がその目的物の受領を拒否し、若しくは、乙の債務について履行不能となった場合において、受領した物品の一部が検査に合格したときは、乙は、当該検査に合格したものの契約金額相当額を支払うものとする。

（相殺）

第15条 甲は、乙から取得する金銭のあるときは、乙に対して支払うべき金銭又は契約保証金と相殺し、なお不足を生ずるときは更に追徴するものとする。

（賠償の予定）

第16条 乙は、第11条の2第10号又は第11号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の1に相当する額を支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第11条の2第11号のうち、乙の刑法第198条の規定による刑が確定した場合は、この限りでない。

- 2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

（乙の負担義務）

第17条 乙は、この契約について仕様書、図面および契約条項に明記されていない事項でもこの契約を履行するうえ、で当然必要なものは、甲の指示に従い乙の負担で履行するものとする。

（疑義の決定等）

第18条 この契約書の各条項若しくは仕様書等の解釈について疑義を生じたとき、又はこの契約書若しくは仕様書等に定めのない事項については、甲と乙とが協議の上定めるものとする。

（暴力団等排除に関する特約条項）

第19条 暴力団等排除に関する特約条項については、別紙に定めるところによる。

以上

上記契約の証として本書2通を作成し、甲乙各1通を保管する。